

第**82**期

報 告 書

(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

～省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物～



株式会社 **三井ハイテック**

社 是

1. 世界の人々に役立つ
製品をつくる
- 2 互恵互善の理念に徹し
相互の利益をはかる
3. 平等の精神を基本とし
働く者の楽園を築く

会 社 概 要 (平成 28 年 1 月 31 日現在)

商 号	株式会社三井ハイテック
英 文 名	Mitsui High-tec, Inc.
設 立 年 月 日	昭和9年7月3日 (当社の実体は昭和 24 年1月12日創業)
資 本 金	16,403,883,263 円
従 業 員 数	1,792 名 (平成 28 年 1 月 31 日現在)
本 社	北九州市八幡西区小嶺二丁目 10 番 1 号 (〒807-8588) 電話 (093) 614-1111 (代表)
支 社	●東京支社 東京都港区三田三丁目 13 番 16 号
事 業 所	●八幡事業所 北九州市八幡西区小嶺二丁目 10 番 1 号 ●金型事業所 北九州市八幡西区大字野面 864 番地の 8 ●直方事業所 福岡県直方市中泉 965 番地の 1 ●黍田事業所 福岡県直方市大字下境 410 番 10 ●熊本事業所 熊本県菊池郡大津町大字高尾野 272 番地 15
営 業 所	●大阪営業所 大阪市淀川区西中島六丁目 1 番 1 号 ●名古屋営業所 名古屋市中村区名駅四丁目 4 番 10 号 ●東北営業所 仙台市青葉区本町二丁目 10 番 33 号 ●豊田営業所 愛知県豊田市山之手五丁目 121 番地
主 要 製 品	プレス用金型・その他の各種部品用精密金型 リードフレーム・平面研削盤 モーターコア製品・その他プレス打抜加工製品他
子 会 社	Mitsui High-tec(Singapore)Pte.Ltd. Mitsui High-tec(Hong Kong),Ltd. Mitsui High-tec(USA),Inc. Mitsui High-tec(Malaysia)Sdn.Bhd. 株式会社三井電器 三井高科技(天津)有限公司 Mitsui High-tec(Philippines),Inc. 三井高科技(上海)有限公司 Mitsui Asia Headquarters Pte.Ltd. MHT America Holdings,Inc. Mitsui High-tec(Taiwan)Co.,Ltd. Mitsui High-tec(Thailand)Co.,Ltd. 三井高科技(広東)有限公司 株式会社三井スタンピング Mitsui High-tec(Canada),Inc.

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成28年1月31日をもって、第82期(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)の決算を行いましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

敬 具

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互惠互善の理念に徹し相互の利益をはかる」、「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是を経営理念として、あらゆる事業活動を通じ、社会・地球環境との調和を図り、持続可能な社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代に合ったお客様のニーズに応じて参りました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しているなか、当社グループとしましては、「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、超精密加工技術をベースに環境対応技術に貢献する製品・部品の供給拡大を図り、世界経済の発展に貢献して参ります。

さらにグローバルに展開している海外拠点を武器に「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、お客様のニーズに応じて参ります。

そのなかで、安定的な収益確保と財政基盤の充実を図るため、各事業や各拠点が連携し、全体最適による経営資源の効率的活用に向けて参ります。

(3) 経営成績

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、個人消費に不透明感はあるものの総じて景気は堅調に推移しました。

米国経済は雇用環境や個人消費の改善により景気回復が続いており、欧州経済は地政学的リスクはあるものの景気は緩やかな回復基調にあります。一方、中国においては経済成長が鈍化し景気減速傾向が続き、新興国においては景気の減速感がみられ先行き不透明な状況で推移しております。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である半導体及び家電業界では、成長分野であるスマートフォンをはじめとした情報端末向け製品や環境対応製品において、景気減速による在庫調整の動きがみられております。また、自動車業界においても原油価格低下等の影響で、環境対応車の需要は勢いを欠く状況で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大とともに全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当連結会計年度においては、電機部品の需要の減少などにより、売上高は641億4百万円（前期比2.1%減）、営業利益は18億5千8百万円（前期比39.4%減）となりました。

また、当連結会計年度末の為替相場が前連結会計年度末に比べ円安となり、為替差益4億円を計上したことなどにより、経常利益は、23億9千万円（前期比36.6%減）となりました。

当期純利益は、特別損失として、収益性の悪化した資産グループの減損処理1億6千6百万円を計上したことなどにより、18億1千7百万円（前期比28.8%減）となりました。

②セグメント概要

(金型)

金型事業については、超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しましたが、中国及び新興国の景気減速に伴う家電製品の在庫調整などによる需要の減少や低価格化が進行したことにより、売上高は68億1千4百万円（前期比5.4%減）となりました。しかしながら、さらなる生産性向上と原価低減に取り組んだ結果、営業利益は5億8千9百万円（前期比16.0%増）となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、成長分野であるスマートフォンをはじめとした情報端末向け製品や環境対応製品の受注拡大に取り組みました。半導体及び家電業界の在庫調整などにより需要が減少しましたが、為替相場が円安に推移したことにより、売上高は384億5千4百万円（前期比1.7%増）となりました。営業利益は生産性向上と原価低減に取り組んだ結果、19億7千3百万円（前期比0.6%増）となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載及び家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組みました。しかしながら、自動車業界において環境対応車の販売台数が減少したことや家電業界での在庫調整などにより車載及び家電用モーターコアの需要が減少しました。その結果、売上高は205億3千3百万円（前期比8.3%減）、営業利益は11億8千1百万円（前期比52.5%減）となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、国内、米国、中国及び新興国での顧客開拓に取り組みました。その結果、売上高は13億7千3百万円（前期比13.8%増）、営業利益

は5千4百万円（前期比216.1%増）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高30億7千2百万円を含めて表示しております。

(4) 財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億5千4百万円減少し、574億1千7百万円となりました。これは、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、退職給付に関する会計基準等の変更により退職給付に係る負債が減少したことや買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ14億5千3百万円減少し、76億9千4百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益の計上や上記の会計基準等の変更などにより利益剰余金が増加した一方、自己株式取得や為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億1百万円減少し、497億2千2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、125億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千8百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は60億4千7百万円（前期比4億9千5百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益23億3千8

百万円及び非資金項目の減価償却費 46 億 1 千 4 百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 51 億 7 千 7 百万円（前期比 4 億 4 千 7 百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得 50 億 1 千 2 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 19 億 7 千 4 百万円（前期比 6 億 3 千 3 百万円増）となりました。

これは、主に自己株式取得 12 億 6 千 3 百万円及び配当金の支払 7 億 4 百万円によるものであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び 当期・次期の配当

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向 30% を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

なお、当期の期末配当金については、1 株当たり 6 円とし、中間配当金（1 株当たり 7 円）を含めた年間配当金は 1 株当たり 13 円を予定しております。

また、次期の配当金については、上記の基本方針に基づき 1 株当たり 11 円（中間 5 円、期末 6 円）を予定しております。

(6) 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な株安や原油安の影響による景気悪化リスク、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、環境対応ニーズの加速、

業界再編などにより大きく変化すると予想されます。

そのなかにあつて、当社グループは、超精密加工技術をベースに環境対応技術の普及に貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。また、金型製作から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化を図って参ります。

事業環境の変化に対応し、健全な企業体質を構築するために各事業やロケーションの特徴・機能を含め相乗効果が発揮できるよう連携して取り組みます。

今後も超精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、引続き生産性向上、歩留り向上に取り組む収益拡大を図ります。

このような取り組みにより、通期の連結業績見通しは、売上高は680億円（前期比6.1%増）を予想しておりますが、先行設備投資等により、営業利益は16億円（前期比13.9%減）、経常利益は16億円（前期比33.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億円（前期比23.0%減）を予想しております。

セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

（金型）

電子部品事業と電機部品事業を支える金型事業については、省資源・省エネ化をはじめとした市場の要求と変化に対応するため、超精密加工技術を追求し、お客様のニーズに対応することにより、競合他社との差別化を図り受注を確保して参ります。また、グローバルに新規顧客の開拓を継続いたします。

（電子部品）

電子部品事業については、半導体業界の再編、海外サブコンによる部品調達の拡大、LEDやパワー半導体の需要増、価格競争の激化、さらには新技術への対応を求められることが予想されます。これに対応するために、国内生産拠点では、今後伸びて行くと予想される環境対応製品などの新規製品の受注拡大を進め、

海外生産拠点では、国内からの技術サポートにより、従来より難度の高い製品の生産にも取り組みます。また、引続き生産性向上、歩留り向上に取り組み原価低減を進め、収益向上を図ります。

(電機部品)

電機部品事業については、経営資源の効率的な活用を図りながら事業拡大を進めて参ります。そのなかで金型事業との連携による一貫体制を活かし、迅速な量産化対応と新技術の提案などにより車載用モーターコアの受注拡大に取り組みとともに、省エネ家電製品用のモーターコアを拡販することで収益拡大を図ります。また、カナダでの事業開始の準備を進めて参ります。

(工作機械)

当社の平面研削盤の特徴である高精度・高信頼性を活かした製品の拡販に注力するとともにお客様ニーズに対応した提案型の営業活動を展開し受注を確保して参ります。また、金型事業の生産性向上と精度向上を図るべく新技術を織り込んだ研削盤の開発に取り組み収益確保を図ります。

株主の皆様におかれましては、引続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

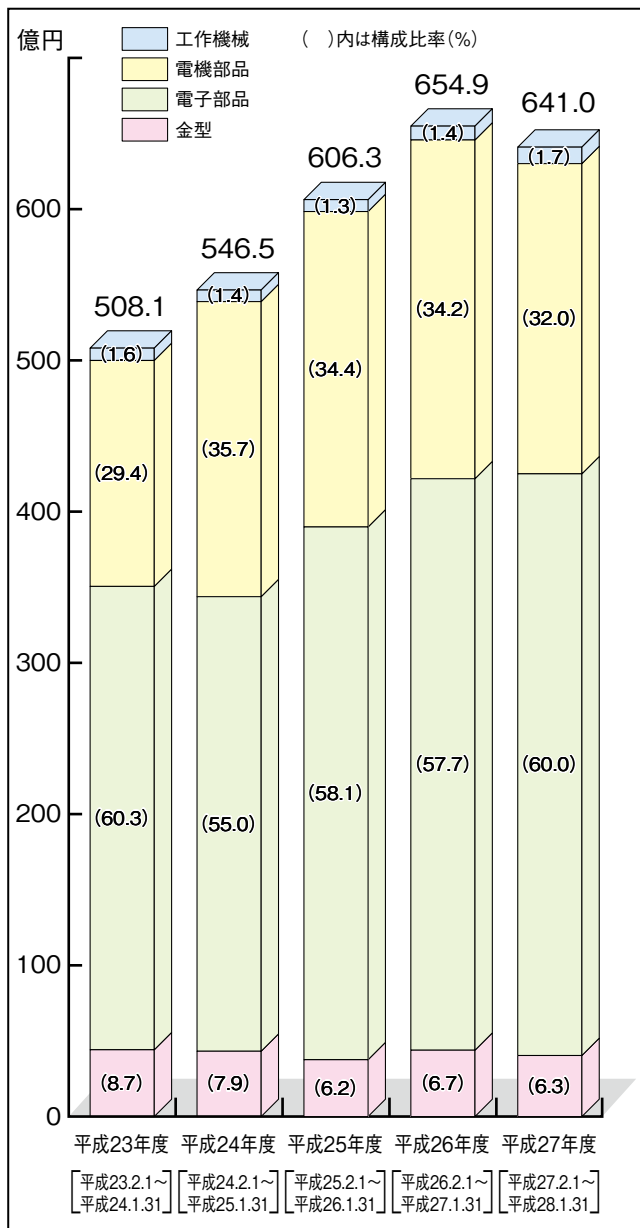
代表取締役社長

三井康誠



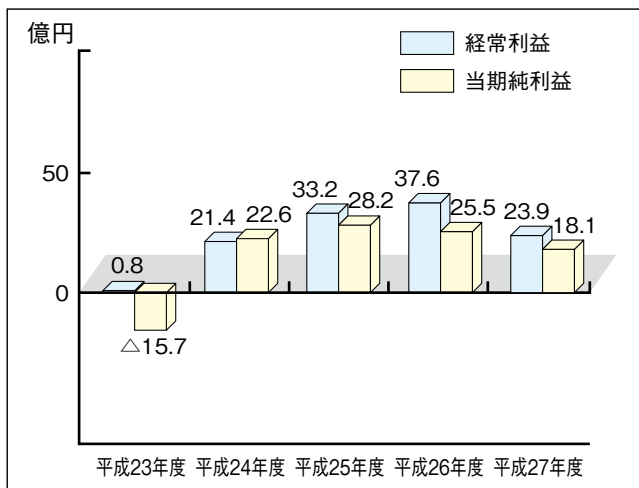
業績の推移（連結）

●売上高

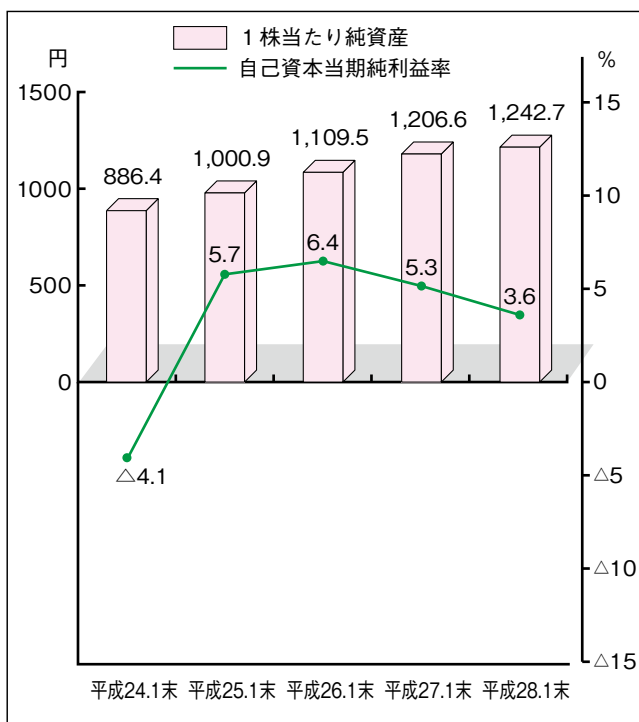


業績の推移（連結）

● 経常利益・当期純利益



● 1株当たり純資産・自己資本当期純利益率



(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		
	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
区 分	金 額	金 額
流 動 資 産	33,104	31,262
現金及び預金	13,036	11,858
受取手形及び売掛金	11,264	10,616
電子記録債権	502	890
有 価 証 券	1,100	1,000
商品及び製品	2,677	2,509
仕 掛 品	1,696	1,613
原材料及び貯蔵品	1,320	1,249
繰延税金資産	490	309
そ の 他	1,028	1,227
貸倒引当金	△13	△11
固 定 資 産	26,367	26,154
有形固定資産	24,145	23,943
建物及び構築物	6,950	6,599
機械装置及び運搬具	7,524	7,407
工具、器具及び備品	1,977	2,144
土 地	6,650	6,775
建設仮勘定	1,042	1,016
無形固定資産	230	295
投資その他の資産	1,991	1,916
投資有価証券	1,067	1,041
繰延税金資産	20	13
退職給付に係る資産	48	54
そ の 他	855	806
資 産 合 計	59,471	57,417

(単位：百万円)

負債の部		
	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
区 分	金 額	金 額
流動負債	7,289	6,670
買掛金	3,844	3,495
未払法人税等	317	117
役員賞与引当金	80	48
その他	3,046	3,007
固定負債	1,857	1,023
役員退職慰労引当金	126	120
事業整理損失引当金	723	709
退職給付に係る負債	790	24
その他	217	169
負債合計	9,147	7,694
純資産の部		
株主資本	48,373	48,866
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
利益剰余金	15,186	16,942
自己株式	△468	△1,732
その他の包括利益累計額	1,833	726
その他有価証券評価差額金	380	381
為替換算調整勘定	1,478	371
退職給付に係る調整累計額	△25	△26
少数株主持分	117	130
純資産合計	50,324	49,722
負債純資産合計	59,471	57,417

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)
	金 額	金 額
売 上 高	65,494	64,104
売 上 原 価	55,467	55,056
売 上 総 利 益	10,027	9,047
販売費及び一般管理費	6,960	7,189
営 業 利 益	3,066	1,858
営 業 外 収 益	919	602
受 取 利 息	86	72
為 替 差 益	701	400
そ の 他	130	128
営 業 外 費 用	216	70
支 払 利 息	2	1
固定資産除売却損	155	50
そ の 他	58	18
経 常 利 益	3,769	2,390
特 別 利 益	122	114
補 助 金 収 入	122	114
特 別 損 失	1,089	166
減 損 損 失	366	166
事 業 整 理 損	723	—
税金等調整前当期純利益	2,803	2,338
法人税、住民税及び事業税	488	326
法人税等調整額	△263	175
少 数 株 主 利 益	25	20
当 期 純 利 益	2,553	1,817

(注) 1株当たり当期純利益

61円37銭

44円33銭

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成 27 年 2 月 1 日から平成 28 年 1 月 31 日まで)

(単位：百万円)

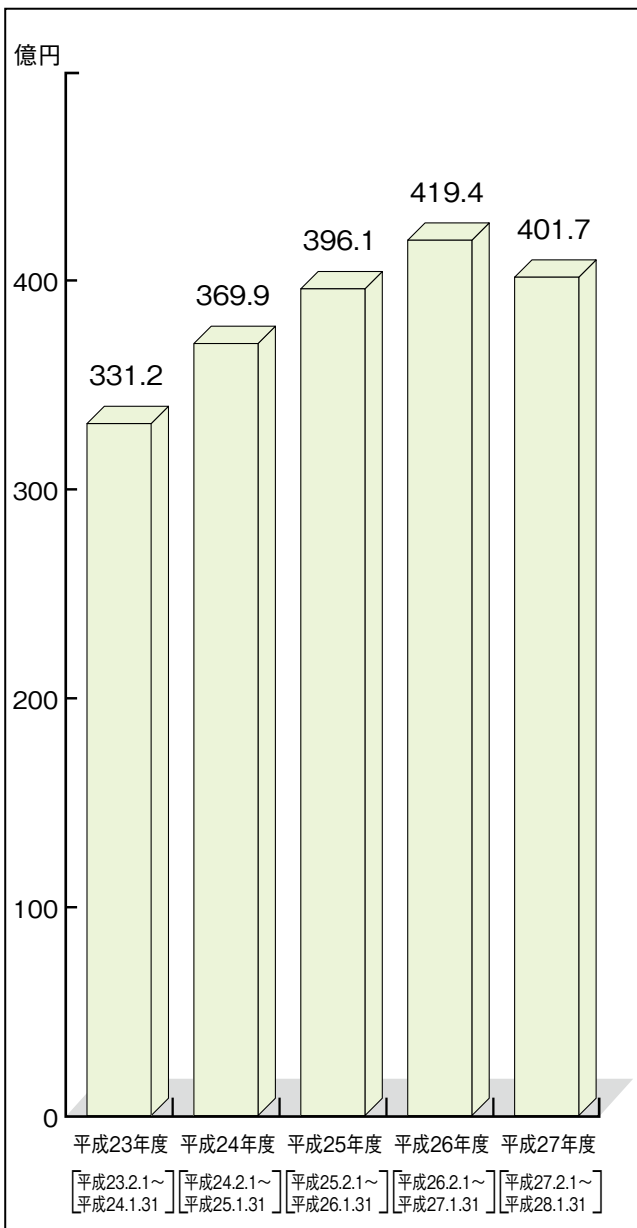
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	16,403	17,252	15,186	△468	48,373
会計方針の変更による 累積的影響額			643		643
会計方針の変更を反映した 当期首残高	16,403	17,252	15,829	△468	49,016
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△704		△704
当期純利益			1,817		1,817
自己株式の取得				△1,263	△1,263
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,112	△1,263	△150
当 期 末 残 高	16,403	17,252	16,942	△1,732	48,866

	その他の包括利益累計額				少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当 期 首 残 高	380	1,478	△25	1,833	117	50,324
会計方針の変更による 累積的影響額						643
会計方針の変更を反映した 当期首残高	380	1,478	△25	1,833	117	50,967
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△704
当期純利益						1,817
自己株式の取得						△1,263
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額（純額）	0	△1,107	△1	△1,107	13	△1,093
当連結会計年度中の変動額合計	0	△1,107	△1	△1,107	13	△1,244
当 期 末 残 高	381	371	△26	726	130	49,722

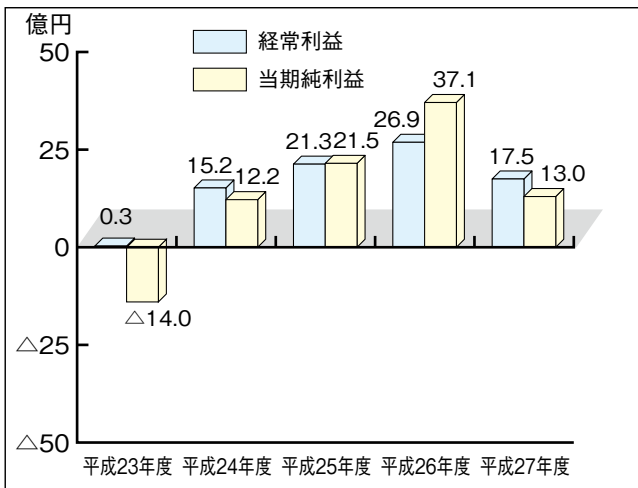
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移（個別）

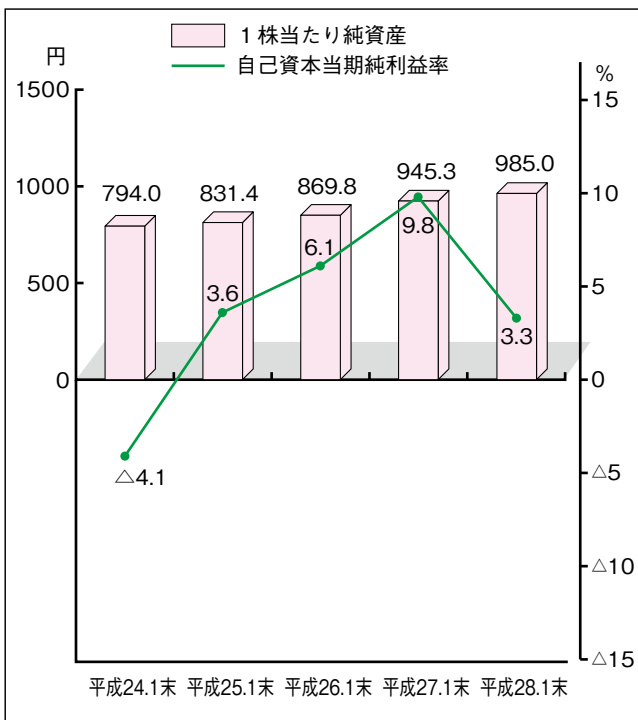
●売上高



● 経常利益・当期純利益



● 1株当たり純資産・自己資本当期純利益率



(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

資 産 の 部		
	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
区 分	金 額	金 額
流 動 資 産	17,516	16,587
現金及び預金	4,513	3,260
受取手形	226	230
売掛金	6,708	6,664
電子記録債権	502	890
有価証券	400	200
商品及び製品	858	943
仕掛品	1,523	1,472
原材料及び貯蔵品	610	614
繰延税金資産	418	270
1年内回収予定の長期貸付金	325	434
未収入金	453	398
立替金	630	875
その他	345	331
固 定 資 産	29,375	29,343
有形固定資産	15,961	16,479
建物	3,843	3,675
構築物	162	159
機械及び装置	4,329	4,700
車両運搬具	18	18
工具、器具及び備品	890	1,201
土地	6,144	6,138
建設仮勘定	573	586
無形固定資産	228	282
ソフトウェア	205	262
その他	23	20
投資その他の資産	13,184	12,580
投資有価証券	1,067	1,041
関係会社株式	9,436	9,569
出資金	4	4
関係会社出資金	1,622	1,622
従業員に対する長期貸付金	25	19
関係会社長期貸付金	1,115	695
前払年金費用	-	2
その他	135	142
貸倒引当金	△222	△517
資 産 合 計	46,891	45,930

(単位：百万円)

負債の部		
	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
区分	金額	金額
流動負債	4,751	4,614
買掛金	2,267	2,192
未払金	1,010	1,065
未払費用	758	769
未払法人税等	121	44
前受金	148	125
預り金	350	342
役員賞与引当金	77	48
その他	16	24
固定負債	2,808	2,007
長期借入金	954	958
退職給付引当金	746	-
役員退職慰労引当金	111	120
事業整理損失引当金	723	709
繰延税金負債	248	218
その他	24	-
負債合計	7,560	6,621
純資産の部		
株主資本	38,950	38,928
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
資本準備金	14,366	14,366
その他資本剰余金	2,886	2,886
利益剰余金	5,763	7,004
その他利益剰余金	5,763	7,004
特別償却準備金	0	0
繰越利益剰余金	5,763	7,004
自己株式	△468	△1,732
評価・換算差額等	380	381
その他有価証券評価差額金	380	381
純資産合計	39,331	39,309
負債純資産合計	46,891	45,930

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（個別）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)	当事業年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)
	金 額	金 額
売 上 高	41,948	40,173
売 上 原 価	35,367	34,113
売 上 総 利 益	6,580	6,059
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,262	5,374
営 業 利 益	1,318	685
営 業 外 収 益	1,540	1,143
受 取 利 息	76	33
受 取 配 当 金	145	365
為 替 差 益	550	173
経 営 指 導 料	660	478
そ の 他	107	92
営 業 外 費 用	162	73
支 払 利 息	33	21
固 定 資 産 除 却 損	90	36
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6	-
そ の 他	32	15
経 営 利 益	2,696	1,755
特 別 利 益	2,144	114
補 助 金 収 入	122	114
関 係 会 社 特 別 配 当 金	2,022	-
特 別 損 失	1,089	295
減 損 損 失	366	-
事 業 整 理 損	723	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	295
税 引 前 当 期 純 利 益	3,751	1,574
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	202	128
法 人 税 等 調 整 額	△168	144
当 期 純 利 益	3,717	1,301

(注)

(1)関係会社との取引

①営業取引

売 上 高 4,510百万円
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 2,836百万円
営 業 外 収 益 185百万円

(前事業年度)

(当事業年度)

4,519百万円
2,717百万円
177百万円

②営業取引以外の取引

受 取 利 息 73百万円
受 取 配 当 金 121百万円
経 営 指 導 料 660百万円
そ の 他 18百万円
874百万円

30百万円
339百万円
478百万円
1百万円
869百万円

(2)1株当たり当期純利益

89円35銭

31円75銭

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成 27 年 2 月 1 日から平成 28 年 1 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,403	14,366	2,886	17,252	0	5,763	5,763
会計方針の変更による 累積的影響額						643	643
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,403	14,366	2,886	17,252	0	6,407	6,407
当事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩					△0	0	-
剰 余 金 の 配 当						△704	△704
当 期 純 利 益						1,301	1,301
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△0	597	597
当 期 末 残 高	16,403	14,366	2,886	17,252	0	7,004	7,004

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△468	38,950	380	39,331
会計方針の変更による 累積的影響額		643		643
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△468	39,594	380	39,974
当事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩		-		-
剰 余 金 の 配 当		△704		△704
当 期 純 利 益		1,301		1,301
自己株式の取得	△1,263	△1,263		△1,263
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)			0	0
当事業年度中の変動額合計	△1,263	△666	0	△665
当 期 末 残 高	△1,732	38,928	381	39,309

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成 28 年 1 月 31 日現在)

●発行可能株式総数 94,595,700 株

●発行済株式の総数及び株主数

発行済株式の総数 42,466,865 株 (自己株式 2,560,918 株を含む)
株主数 10,627 名

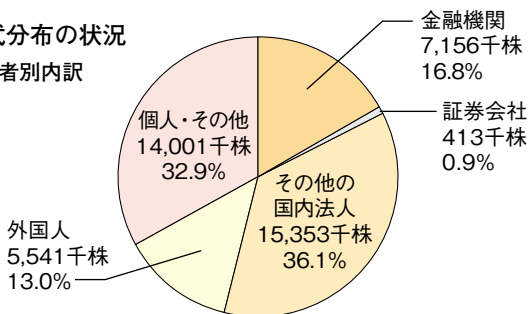
●大株主 (上位 10 位)

株主名	持株数	持株比率
株式会社三井クリエイト	11,373千株	28.50%
株式会社福岡銀行	1,552	3.89
三井康誠	1,529	3.83
公益財団法人三井金型振興財団	1,452	3.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	1,254	3.14
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	937	2.34
トヨタ自動車株式会社	935	2.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	728	1.82
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	718	1.80
三井宏蔵	675	1.69

(注) 持株比率は自己株式 (2,560,918 株) を控除して計算しております。

●株式分布の状況

所有者別内訳



(注) 持株数は千株未満を、持株比率は少数第 1 位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。

役

員 (平成 28 年 4 月 21 日現在)

代表取締役社長	三井康誠
専務取締役	丸岡好雄
常務取締役	栗山正則
常務取締役	石松憲治
取締役	辻本圭一
取締役	白川裕之
取締役	草野敏昭
取締役	坂上隆紀
取締役	鈴木豊
取締役	熊丸邦明
常勤監査役	藤嶋省二
常勤監査役	中島輝久
監査役	近藤真
監査役	鈴木良樹

- (注) 1. 取締役鈴木 豊氏及び熊丸邦明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役近藤 真氏及び鈴木良樹氏は、社外監査役であります。
3. 取締役鈴木 豊氏は公認会計士、監査役鈴木良樹氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
監査役近藤 真氏は、弁護士として専門性、経験を有しております。



株式会社 三井ハイテック

株主メモ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年1月31日 中間配当金 毎年7月31日
公告方法	電子公告 ホームページ http://www.mitsui-high-tec.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
1単元の株式の数	100株
上場証券取引所	東京（市場第一部）・福岡
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先 連絡先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 全国本支店で行っております。
株式に関する各種手続 の申出先について	<ul style="list-style-type: none">住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。